

資料 5

第 1 回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 米子市

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地域産業の競争力強化 ○地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策 ○地方移住の推進 ○企業の地方拠点化、企業等における地方採用・就労の拡大 ○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 ○子ども・子育て支援の充実 ○ワーク・ライフ・バランスの実現 ○人口減少等を踏まえた既存ストックマネジメントの強化 ○地域連携による経済・生活圏の形成
現状背景 (課題)	米子市は、これまでも中海・宍道湖・大山圏域の中心市、鳥取県西部圏域の中核市として企業誘致やあらゆる産業を振興することで、地域経済を活性化し、雇用の創出を図っている。また、子育て支援策として医療費負担軽減、待機児童の解消、保育サービスの充実化等を図り、合併後の人口はほぼ横ばいを維持してきた。 今後は人口の減少が推計されていることから、平成26年11月に「米子市地方創生推進本部」を立ち上げ、全庁的な体制で平成27年中を目途に米子市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する予定としている。
具体的取組 (事業)	○地域産業の競争力強化、地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策 ⇒創業支援の充実、サービス産業の活性化、農林水産業の成長産業化、観光地域づくりの推進、分散型エネルギーの推進、新規就農支援（拡充） ○地方移住の推進、企業等における地方採用・就労の拡大 ⇒地方移住希望者支援（IJUターン・移住定住）、企業の地方拠点化の推進（企業誘致）、地元学生の定着促進（拡充）、地域おこし協力隊の活用（新規） ○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子ども・子育て支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの実現 ⇒未婚晩婚化対策、子育て環境の充実（待機児童解消、なかよし学級・一時預かり・病時保育等のサービス充実）、その他施策（結婚から子育てまでの一貫した啓発活動など）（拡充） ○人口減少等を踏まえた既存ストックマネジメントの強化 ⇒インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進（継続） ○地域連携による経済・生活圏の形成 ⇒中海・宍道湖・大山圏域市長会及び鳥取県西部地域振興協議会の取り組みの充実（拡充） ※<u>具体的事業については検討段階、数値目標等については、総合戦略策定の中で設定予定</u>

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 境港市

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地域産業の競争力強化（分野別取組）
現状背景 （課題）	水木しげるロードは、年間200万人を超える観光客が訪れる観光地へと成長した。 この水木しげるロードを核とした賑わいを将来にわたり継続し、本市の持続的な地域発展を図る必要がある。
具体的取組 （事業）	事業：水木しげるロードリニューアル（継続） 数値目標：水木しげる記念館入場者数：24万人

項 目	○地方都市における経済・生活圏の形成
現状背景 （課題）	中海・宍道湖・大山圏域市長会では、海外での観光プロモーション、クルーズ客船寄港時のおもてなし等の外国人観光客の誘客や、圏域企業の海外商談会への参加支援等の新たな販路開拓など、1市では実施し難い事業について、観光振興、産業振興を中心として圏域での取り組みを進めている。 今後、観光・産業分野での連携を発展させるとともに、その他の分野においても連携を拡大し、圏域の共存・共栄を図る必要がある。
具体的取組 （事業）	事業：地域観光のPR・強化支援（継続） ・海外での観光プロモーション ・クルーズ客船寄港時のおもてなし 広域観光への支援（新規） ・JRと圏域が連携した観光キャンペーン ・圏域観光のスマートフォンアプリ作成 海外等への新たな販路開拓支援（継続） ・ロシアへの販路拡大 ・海外商談会への参加支援

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日吉津村

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 子ども・子育て支援の充実
現状背景 (課題)	・村内の集合住宅増が、人口増の要因となっています。同時に、世帯の核家族化や共働き家庭の増加がみられます。 ・特殊出生率は平成20年頃から上昇傾向が見られ、それに伴う保育所入所希望の増加は続いています。 ・保育所の定員は120人ですが、平成26年度の入所希望者は138人となり、保育所内の改築を行い、急きょ保育室を1部屋増室。特に0～2歳児の入所希望が多くなっています。 ・国では、民間保育所に重点を置いた支援を展開されていますが、民間保育所の進出がない若しくは少ない自治体には、公立保育所の支援が必要と考えます。
具体的取組 (事業)	・最も需要の高い0～2歳児の保育を行う保育機関充実のため、小規模保育所を認可し、待機児童を出さない環境を整えます。 ・保育所・子育て支援センター・児童館を一つにまとめ、各施設が連携・協力し、情報の共有化や方向性の統一化等を図ることにより、子育て環境を充実させます。

項 目	○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする 地方への新しいひとの流れをつくる
現状背景 (課題)	・雇用確保・雇用者の定住では、行政区域が狭いため一定面積の確保が難しく、新たな企業誘致は難しい状況です。 ・村の花「チューリップ」については、担い手不足や収益の減少から、栽培が衰退しています。特色のある特産品が無く、温泉資源を活用していますが、観光資源が少ないと感じています。
具体的取組 (事業)	・雇用の確保・充実の観点から、既存の民間会社等を支援します。 ・様々な角度から検証し、特色のある特産品の発掘等を通じ、観光客が立ち寄る村を目指します。

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 大山町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
現状背景 (課題)	本年4月の子ども・子育て支援新制度施行に伴い、各市町村で利用者支援事業を開始することとなる。 この事業のガイドラインでは、配置する利用者支援専門員は必要な研修を受講した者と定められている。 各市町村が配置する利用者支援専門員は1名から数名と想定され、各市町村が研修を行うには、人数が少なく効率が悪い。 また、講師の確保、研修内容など、市町村ごとの実施では難しい状況が考えられる。
具体的取組 (事業)	広域で行う利用者支援専門員研修（新規） 県内全域、あるいは東、中、西部圏域ごとに研修を行い、利用者支援専門員の資質の向上を図る。 講師の確保、研修内容の検討等を考えると、県主催でお願いしたい。

項 目	○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
現状背景 (課題)	出生を促すためには、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整えることが必要である。 出産後の育児等について、産後の育児や家庭での過ごし方に不安を持つ母親が多い。このため不安の解消や産後育児の負担を減らすため、助産師による訪問指導や産後ケア等が可能な施策を充実させることにより対応していきたいが、助産師不足や産後ケア等の中心となる助産院が鳥取県西部圏域では1施設しかいないため、現状の訪問指導や産後ケアに対応することが困難である。 このことは一自治体で構築できるものではないため、より広域な西部圏域で安心して子育てのケアができる環境づくりが急務となっている。
具体的取組 (事業)	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 ・助産師の増対策(新規) ・助産院等の産後ケア施設運営支援対策 (新規) ・鳥大医学部附属病院を中心とした医療施設と助産院等との連携体制の整備 (新規) ・西部圏域各自治体による助産師、保健師等を配置した産後ケア、育児支援サポートセンター的な体制を構築する。(新規)

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 大山町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
現状背景 (課題)	都市部には、仕事等の条件がかなえば地方への移住を希望する人が約4割いるといわれているが、大山町には、若者にとって魅力的な仕事がありません、若者が転出してしまっているのが現状である。 大山町を魅力的な「まち」とするため、工場誘致だけでなく、クリエイティブ産業・IT産業等の新たな分野の企業を誘致し、職場をつくり人の流れを生み出すことが急務となっている。
具体的取組 (事業)	・クリエイティブ産業の誘致（新規） ・IT産業の誘致（新規） 平成27年度にクリエイティブ産業及びIT産業の事業者を誘致し、高度人材の還流を促すことで、本町に常に新たな才能や商品等を生み出せる基盤をととのえ、今後の地方創生事業の取り掛かりのきっかけづくりを行う。

項 目	○地方への新しいひとの流れをつくる
現状背景 (課題)	人口減少が進むと同時に、個人が所有している倒壊の危険性のある老朽化した空き家が増加している。 人口減少に歯止めをかけるためには、こういった空き家をどう対処して、地方への新しい人の流れをつくりだすかが課題である。
具体的取組 (事業)	・空き家の撤去について（新規） 老朽化した空き家（以下、「危険家屋」）については、どの市町村においても課題となっている。 また町に、住宅メーカー等からは新築用の空き地の登録が無いかどうかの問い合わせもある。 これらをマッチングさせるため、また集落が主体となって移住定住を促進させるため、集落が危険家屋及び当該土地の譲渡を受け、町の空き家・空き地バンクに登録した場合、市町村で解体する費用を補助し、新築家屋の建設用地として提供するなど、新たな移住者を呼び込むような仕組みを検討しており、その財源の一部を県にも担っていただきたい。（売却までの管理を集落に担ってもらうことを想定しているため、当該土地の固定資産税相当を管理費として支出することも検討が必要。）

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 大山町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
現状背景 (課題)	本町には国立公園大山を始め平成30年に開創1300年を迎える大山寺・大神山神社、我が国最大級の弥生遺跡である妻木晩田遺跡、重要伝統的建造物群に選定された所子集落、西日本最大規模の大山スキー場など多くの誇れる資源を有し、古くはたくさんの観光客等により賑わいをみせていたところであるが、旅のスタイルの変化などにより、かつての賑わいが見えなくなってしまうている。 大山参道の人通りの減少に伴い旅館や土産物店の閉鎖が相次ぎ老朽化も進行しているため、空き店舗対策及び顧客ニーズに合致した施設整備が喫緊の課題となっている。 また、少子高齢化と若者の嗜好の変化等によりスキー・スノーボード人口の減少に歯止めがかからず、併せて道路網整備促進に伴い宿泊者が激減するという状況が続いており、町内の雇用環境が年々悪化してきているところである。
具体的取組 (事業)	・大山参道構造改革事業(新規) ・大山エコトラック事業(新規) ◆大山参道構造改革事業 老朽化した施設の整理統合、来訪者の快適性増進等の施策を総合的に取り組み、エリアとしての魅力を向上させ、年間を通じた安定した雇用を確保できる体質に改善していく。 ・街なみづくり・魅力向上への意識改革 ・大神山神社参道(日本一の自然石の石畳)改修 ・西明院谷地区の参道・石垣・僧坊跡等整備 ・新拠点施設の設置(参道ギャラリーとツアーデスクの融合、エコトラック事業の拠点づくり等) ・老朽建物の撤去、旅館の改装 等

◆大山エコトラック事業

県が取り組まれているジャパンエコトラック事業をより参加しやすくし、経済効果を拡大していくために、コースの難易度低減、バリエーションの増加、オペレーションシステムの構築などに取り組み、新しい旅のカタチ創造による雇用創出を図っていく。

- ・地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創成先行型）を活用した体制整備
- ・域内民間事業者と連携した商品造成、プロモーション、運営
- ・専門家の参画による商品価値の向上、高付加価値化。 等

なお、こうした事業と密接に関連する「観光地のW i f i 整備」「伯耆の国大山開山1300年祭」事業については、本町単独の取り組みでは事業効果が薄く、県による地方創成の取り組みをお願いしたい。

こうした取り組みを複合的に展開していくことにより、年間入り込み客20%程度の増加を目指すと共に、関連事業者の雇用増、売上げの増加を図っていくことを目標に掲げる。個別具体的なK P Iについては、今後事業設計を行う中で策定していくこととしたい。

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 南部町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 子ども・子育て支援の充実
現状背景 (課題)	・南部町の合計特殊出生率は、平成25年で1.44と、県平均の1.62に比べてかなり低くなっており、全国平均の1.43とほぼ同レベルとなっている。 ・出生数も平成25年度で62人と、10年前まで90人前後で推移していた当時に比べて下落している。 ・将来の町の活力を維持するために、少子化対策が急務となっている。
具体的取組 (事業)	・結婚支援事業（継続） 男女の出会いの場を創出する。 ・病児・病後児保育事業の充実（拡充） 病児・病後児保育の利用者負担金を無料化するとともに、施設の拡充を行う。 ・子育て支援サイト（新規） HPに子育て支援サイトを立ち上げ、子育て世代を対象に情報発信を行う。 ・パパスクールの運営（新規） 子育てのためのパパスクールの運営費を助成する。 ・児童館の整備（新規） 廃園となったすみれ保育園を改修して児童館として活用する。 ◆数値目標：子供の年間出生数をH26から5年間で20人増やす。

項 目	○地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
現状背景 (課題)	・町内に働く場所がないために、若者が町外に流出し、また町外・県外からのUJIターンを検討する際のネックとなっている。
具体的取組 (事業)	・地域しごと支援センター設置事業（新規） 地域の多様なしごと情報（人材ニーズ）を一元化し、地元の若者や移住希望者等からの問い合わせに対し、しごと情報・生活情報等に関する相談体制を構築する。 ◆数値目標：しごとのあっせん数 移住者数

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 南部町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地域産業の競争力強化（分野別取組）
現状背景 （課題）	・観光プロモーターの採用により、赤猪岩神社を中心に観光バスの誘致が進みつつあるが、受入体制（トイレ、売店、駐車場、案内看板、ガイド、土産物など）が十分でない。 ・花回廊とも連携しつつ、赤猪岩神社から町内観光施設へ観光客を誘導できるよう、体験メニューの充実も含めて観光ルートを設定し、町内の滞在時間を少しでも長くして、経済効果を高める必要がある。
具体的取組 （事業）	・観光プロモーターの設置（継続） 観光プロモーターを設置し、観光業界に南部町観光の売り込みを行う。 ・観光施設整備（新規） 観光施設の駐車場、案内看板等の整備を行う。 ・観光イベントの実施（拡充） 町を代表するイベントであるさくらまつりを拡充し、夜桜のライトアップ等を行い、観光客の増加につなげる。 ◆数値目標：主な施設やイベントの観光入込客数

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 伯耆町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○子ども・子育て支援の充実
現状背景 (課題)	少子化の時代と言われているが、近年乳児保育のニーズが高まってきている。このため施設対応や職員配置に大変苦慮している。 また、乳児期からの保育所保育では、親子の愛着形成に不安がある。
具体的取組 (事業)	保育所における保育だけに頼らない、乳児から就学前児童までの子育て環境の整備 ・子育て支援コミュニティ・カフェ事業（新規） 気軽に集い、情報交換やアドバイザーからの指導助言できるカフェを設置し、子育て環境の充実を図るもの。 ・乳児家庭保育支援事業（新規） 乳児（0歳児）を家庭で保育する保護者に手当を給付することにより、家庭の生活の安定と親子の愛着形成を図るもの。

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日南町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方への新しい人の流れをつくる ○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
現状背景 (課題)	・人口減少と高齢化 平成26年3月末 人口5,308人 高齢化率46.2% ・人口の社会動態の変化 - 平成18年度～22年度5年間平均 △51人 - 平成23年度 +2人、24年度△6人、25年度△11人 *都市部若者、高齢者の田園回帰傾向 ・創造的過疎のまちづくり - 人口の社会動態の改善を通して人口減少をゆるやかにしていく。 - 数十年先を見通した地域社会の構築
具体的取組 (事業)	・地方版総合戦略の策定 - 長期的に町人口3000人代を確保する目標設定 ・移住定住の促進 - 農林業研修の充実 - 空き屋対策等居住環境の確保 ・日常生活圏域での利便性を確保するコンパクトヴィレッジ構想 ～「道の駅にちなん（仮称）」の整備を通して - 農産品出口戦略の多様化と6次産業化等を通じた付加価値の増大 - 中心部周回交通の充実 - 就業機会の選択支の多様化

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日野町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方移住の推進
現状背景 (課題)	生産人口の減少により少子高齢化が進行する中で、現在居住している住民が安心して住むことができる環境の確保だけでなく、町外からの移住者を増やすことで人口減少速度を緩やかにし、地域の活力を維持することが緊急の課題である。
具体的取組 (事業)	●移住者受入れ体制の整備 ○移住者向け住宅の整備（新規・拡充等） ・移住者向け町営住宅（単身者向け・世帯向け）建設 民間賃貸住宅会社が参入しない中山間地域において、賃貸住宅の整備は急務である。空き家活用も同時に行っているが、老朽化した空き家への入居に抵抗を感じる移住者も少なくない。若者の都市部への流出を防ぎ、子育て世代を中心とした移住者の受け入れを行うためには環境の整った住宅整備が必要である。 ※数値目標は下記項目で検討中 ・年間移住世帯数 ○○世帯の増 ・町営住宅整備戸数 ○○戸／年 ・空き家整備戸数 ○○戸／年

項 目	○ICT等の利活用による地域の活性化
現状背景 (課題)	多額の費用がかかるため光ファイバーケーブル網を整備していない本町において、IT環境の遅れはサテライトオフィスの呼び込みや若年層の移住者確保において不利な状況である。
具体的取組 (事業)	●IT環境の拡充強化 ○インターネット無線接続施設整備（新規） ・インターネット無線接続基地局、機器等の整備 光ケーブルが整備されていない地域においてIT環境の拡充強化は生活環境、防災対策など様々な面で必要である。技術の進展に伴い各家庭や地域に基地局を設けた無線接続（Wi-Fi）など、より効率的で負担の少ない方法で整備する。 ※数値目標は下記項目で検討中 ・通信速度 ○○Mbpsの高速化、 ・設置戸数 ○○戸／年

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 日野町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地方都市における経済・生活圏の形成 (地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定)
現状背景 (課題)	人口減少や事業所の撤退等に伴い、町内各所に設置されていた施設が遊休施設となっている。このまま放置しておけば老朽化が進行し、安全面、環境面などから対策が必要になる。 老朽化が進行し解体撤去を余儀なくされる前に、整備し利活用を行う必要がある。
具体的取組 (事業)	●遊休施設の再生利活用 ○遊休施設の整備(新規) ・日野サンプラザなど商業施設、事務所、職員住宅、学生寮など様々な使用されていない施設を調査検討し、老朽化が進行する前に整備し、できるだけ有効に活用し地域の拠点施設として再利用を行う ※数値目標は下記項目で検討中 ・有効活用可能な遊休施設の調査 平成〇〇年度 ・遊休施設の減 〇〇施設→0施設 ・遊休施設の整備 〇〇施設/年

項 目	○地域産業の競争力強化(分野別取組) (地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化)
現状背景 (課題)	本町は古くから「たたら製鉄」が盛んに行われた地域であり、その遺跡も数多く点在している。 その中でも「都合山たたら遺跡」は過去に調査され、資料として残されているたたら遺跡の中で、良好な状態を残し現存している貴重な遺跡である。
具体的取組 (事業)	●「たたら遺跡」の保存活用 ○たたら遺跡の史跡公園化(新規) ・貴重な史跡である「都合山たたら遺跡」の文化財指定、史跡公園化を行い歴史文化観光資源として活用を行う。 ※数値目標は下記項目で検討中 ・整備目標年度 平成〇〇年度 ・入込観光客数 〇〇〇人/年 (現在は観光スポットではないため純増)

第1回鳥取創生チーム西部会議資料

市町村名 江府町

■総合戦略の中で重点的に取り組みたい施策について

項 目	○地域産業の競争力強化（拡充）
現状背景 （課題）	・米が中心の江府町農業であるが、高齢化に伴い耕作放棄地も増え非常に厳しい状況である。 ・町としても収益性の高い作物の栽培の取り組みや、農産品の加工、6次産業化を進める必要がある。
具体的取組 （事業）	・平成27年度春にオープン予定の道の駅を、日野郡の玄関口であり賑わいの拠点として地元の株式会社や協議会で運営していく。 - この道の駅を活用し、江府町産の米や野菜、加工品の開発・販売を促進するとともに、日野郡各地の観光案内はもちろん、江府町のブランドイメージを全国に発信し、町民と町外者との交流を図る。

項 目	○地方移住定住の推進（新規）
現状背景 （課題）	・平成26年4月から地域おこし協力隊6名、若者定住事業による移住者6名が江府町に定住することになり、NPO法人の立上げや有機野菜の栽培等の新しい取組みが起こりつつある。 ・町内に住宅用地として適地が少ない。住宅用地・定住環境の整備が必要である
具体的取組 （事業）	○NPO活動活性化による移住定住者促進 ・移住定住施策を始めとした事業をNPO法人に委託し、空き家の発掘、管理、移住希望者とのコーディネートを含め、移住者目線でのサービス向上に努め、さらなる移住者増加を目指す。 - あわせて、NPO法人が事業を拡大し、存立基盤を強化することを支援し、地域おこし協力隊の卒業後の就労場所となり、また、新たな仕事を開拓できるような体制を構築する。 ○定住環境の整備 ・移転により更地となった中学校跡地を分譲地として整備し、住宅用地の確保を図る。また、同跡地内に子育て中の親子の交流・相談窓口として子育て支援センターを開設する。